# 韮崎市企業立地支援条例支援金・助成金フローチャート

## 製造業等の立地事業

起点：※土地の取得等の日

※土地取得に係る売買契約書に記載された契約締結の日
又は借地権設定の日

| | 工場、設備等の設置 3年以内 | | 工場、設備等の設置 3年を越える（自社所有地） |
|---|---|---|---|
| 業種 | 製造業等：製造業・物流業 データセンター 試験研究所 | 業種：小売業 ※支援金のみ対象 | 製造業等：製造業・物流業 データセンター 試験研究所 |
| 投下固定資産額 | 投下固定資産額 1億円以上（土地代込み） | 投下固定資産額 ★3億円以上（土地代除く） | 投下固定資産額 1億円以上（土地代込み） | 投下固定資産額 1億円以上（土地代除く） | 投下固定資産額 ★3億円以上（土地代除く） |
| 雇用人数 | 1年以内に10人（中小企業等又はデータセンターは5人）以上 市内2人の雇用 | 1年以内に10人（中小企業等又はデータセンターは5人）以上 市内3人の雇用 | 1年以内に10人（中小企業等又はデータセンターは5人）以上 市内2人の雇用 | 1年以内に10人（中小企業等又はデータセンターは5人）以上 市内2人の雇用 | 1年以内に10人（中小企業等又はデータセンターは5人）以上 市内3人の雇用 |
| 支援等の内容 | 固定・都計税の全額及び法人市民税法人税割額の1/2相当 | 投下固定額×助成率 県：別表のとおり 市：別表のとおり | 固定・都計税の全額及び法人市民税法人税割額の1/2相当 | 固定・都計税の全額及び法人市民税法人税割額の1/2相当 | 投下固定額×助成率 県：別表のとおり 市：別表のとおり |
| 限度額 | 2,000万円（単年/3年間） | （単年度）県：別表のとおり 市：別表のとおり | 2,000万円（単年/3年間） | 2,000万円（単年/3年間） | （単年度）県：別表のとおり 市：別表のとおり |
| | 【企業立地支援金】 | 【企業立地助成金】 | 【企業立地支援金】 | 【企業立地支援金】 | 【企業立地助成金】 |

## 本社移転事業

起点：土地の取得等の日

| | 工場、設備等の設置3年以内 | 工場、設備等の設置3年を越える（自社所有地） | 建物等の賃貸の場合 |
|---|---|---|---|
| 業種 | 業種：指定なし | | |
| 投下固定資産額 | 投下固定資産額 1億円以上（土地代除く） | | 投下固定資産額の制限（下限）なし |
| 雇用人数 | 1年以内に10人以上（中小企業等は5人以上）市内2人の雇用 | | |
| 支援等の内容 | 県：投下固定額の5%（水素製造設備等10%）<br>市：投下固定額の1%（水素製造設備等2%） | 県：投下固定額の2.5%（水素製造設備等7.5%）<br>市：投下固定額の0.5%（水素製造設備等1.5%） | 県：賃借料1/2<br>市：賃借料1/2 |
| 限度額 | （単年度）県：1億円 市：2,000万円 | （単年度）県：1億円 市：2,000万円 | （3年間）県：年/1,000万円 市：年/200万円 |
| | 【企業立地助成金】 | 【企業立地助成金】 | 【企業立地助成金】 |

## 情報通信業等の立地事業

| | |
|---|---|
| 業種 | 業種：情報通信業等<br>①情報サービス業<br>②ｲﾝﾀﾈｯﾄ付随ｻｰﾋﾞｽ業<br>③デジタル形式制作業 |
| 投下固定資産額 | 投下固定資産額の制限（下限）なし |
| 雇用人数 | 1年以内に5人以上 市内2人の雇用 |
| 支援等の内容 | ①新規取得の場合<br>県：投下固定額の5%（水素製造設備等10%）<br>市：投下固定額の1%（水素製造設備等2%）<br>②賃借の場合<br>県：賃借・通信等1/2<br>市：賃借・通信等1/2 |
| 限度額 | ①（単年度）県：1億円 市：2,000万円<br>②（3年間）県：年/1,000万円 市：年/200万円 |
| | 【企業立地助成金】 |

## オフィス設置事業

（顧客に対応する機会のない人事、経理、総務業務等を行うオフィス等）

| | |
|---|---|
| 業種 | 業種：指定なし |
| 投下固定資産額 | 投下固定資産額の制限（下限）なし |
| 雇用人数 | 1年以内に市外から5人以上 市内2人の雇用 |
| 支援等の内容 | ①新規設置の場合<br>県：投下固定額の5%（水素製造設備等10%）<br>市：投下固定額の1%（水素製造設備等2%）<br>②賃借の場合<br>県：賃借・通信等1/2<br>市：賃借・通信等1/2 |
| 限度額 | ①（単年度）県：1,500万円 市：300万円<br>②（3年間）県：年/500万円 市：年/100万円 |
| | 【企業立地助成金】 |

## 宿泊業

| | |
|---|---|
| 業種 | 業種：旅館・ホテル リゾートクラブ<br>最低客室面積：40㎡以上 地域経済牽引計画の県承認をうけていること |
| 投下固定資産額 | 投下固定資産額 100億円以上（会員権の販売等により投下固定資産の一部を処分するﾘｿﾞｰﾄｸﾗﾌﾞにおいては、処分前の投下固定資産額が100億円であること） |
| 雇用人数 | 1年以内に30人以上 市内6人の雇用 |
| 支援等の内容 | 県：投下固定額の5%（水素製造設備等10%）<br>市：投下固定額の1%（水素製造設備等2%）<br>200億を超える投下固定額<br>県：+0.4%<br>市：+0.4% |
| 限度額 | （単年度）200億円超 県：50億円 市：10億円 200億円以下 県：5億円 市：1億円 |
| | 【企業立地助成金】 |